

自立型沖縄経済の実現に向けて ザル経済を克服しよう！

県産品優先利用に関する条例化の提案

提案者 りゅうぎん総合研究所 研究員 米須 唯 様

日 時: 8月18日(月)午後3時～5時 (午後2時半開場)

会 場: 八汐荘屋良ホール (那覇市松尾1-6-1 ☎ 098-867-1191)

会 費: 無料(先着申込み70名様まで)

主催: 一般社団法人勁草塾沖縄事務所 (代表理事斎藤 勁)

後援: 沖縄県、りゅうぎん総合研究所、沖縄タイムス社、琉球新報社、
連合沖縄、一般社団法人寺島文庫(順不同)

どなたでも参加できます。

沖縄の経済構造を知る！

実態を知り如何に考え行動するか！

りゅうぎん総合研究所は、『県内第三次産業における地元企業優先利用に向けた検討～県内企業優先に関する条例化が必要～』との調査レポートを今年3月に発表しました。レポートの結びで「沖縄経済を支える全ての産業で「地元企業（県産品）優先利用」が推進されるべきであり、沖縄県や主要市町村長のリーダーシップのもと条例化の検討が進むことを期待したい」としています。

今回の勉強会は、りゅうぎん総合研究所からレポートについて伺うと同時に、参加された県民の皆様と様々意見交換ができればと考えています。皆様のご参加をお待ちしています。

申し込み方法、下記までメールかFAXにてお知らせ下さい。なお、先着70名様で締め切らせていただきます。

(一社)勁草塾沖縄事務所 Eメール okinawa@keisoujyuku.jp FAX 098-831-5875

8月18日(月)の勉強会に参加を申し込みます。

お名前

住 所

Eメール
又は
FAX